



第
28
号

2023年1月1日発行

呉市本通 6-2-23

谷本誠一後援会「誠心会」

090-7777-4768

[HP]

会長 福原有一

sss2001@nifty.com



谷本議員
通称タニ

そごう再開発、一部を呉市が8億円で買い戻すのは愚策！



▲呉駅前街頭演説する谷本市議

2022年9月14日、呉市は議会産業建設委員会に対し、旧そごう呉店の再開発事業者を、第1回プロポーザルでの選定事業者に特定するとし、同年11月9日に選定しました。この事業者は、企業グループ「くれみらい」で、五洋建設(株)を代表に、(株)増岡組など、計7者で構成されています。

さて、呉市による旧そごう建物は、東側テナント部分を呉市が売却。西側のマンション分譲予定部分を含む底地は、事業者による建物解体を条件に無償譲渡とします。因みに、呉駅前広場の再整備は、2階にデッキ広場、旧そごう建物の一部を交通ターミナルとして国が工事を請け負いますが、総事業費80億円です。但し、広場東側の阪急ホテル前の道路・広場は一般車送迎スペースを構築

するため、呉市の事業責任となり、別途工事費を負担せねばなりません。

問題なのは、新たに建設される複合建物の内、2,000㎡の区分所有をするために、呉市が逆購入することです。購入価格は8億7,800万円にもなるのです。建物の権利は呉市が4億2,000万円で購入。土地は8割が呉市所有でしたが、これを手放すと同時に5億900万円です。その上で更に8億円強で買い戻すことになり、大赤字です。

そればかりか、この公共空間は、駅裏のレクレビル内にある呉市子育て支援センターを移転します。呉市ではビューポートくれ2階や、すこやかセンターくれ1階等、余剰空間があるにも関わらず、それを活用せず、新たな公共施設を整備するのは甚だ疑問です。

つまり、その後は半永久に呉市が人的・資金拠出をすることになり、その継続は困難なので、結局はテナントになるでしょう。それなら8億円以上かけて購入する必要はさらさない訳です。官民の会議は市役所の豊富な会議室で十分対応できます。そもそも、アーバンデザインセンターを公共で整備する意義は全くありません。

しかも、30年間で箱物公共施設の床面積を3割縮減するという「呉市公共施設等総合管理計画」と相反。このような無駄な事業に市民の血税を使っては決してなりません。



▲旧そごう呉店

オーガニック給食へ向け、環境保全型農業促進と連携を！



▲食缶方式の米飯給食

呉市は農業振興地域が少なく、且つ有機米の作付け面積が小さいので安定供給は難しいと、これまで教育委員会は答弁を繰り返して来ましたが。

そこで千葉県いすみ市のように、それまで慣行栽培中心から無農薬有機米を新たにブランド化するため、無農薬有機米の作付けに対し、補助金を支出して誘導することを谷本誠一議員は提唱しています。併せて広島県学校給食会ではなく、農協を通じて、一部の学校から徐々に導入を展開するのです。これは流通コストを抑えることにもなります。

一方呉市は、谷本議員の提唱を受け、旧市内においては、2018年度から準完全米飯給食を実現しました。次なる段階として、有機米給食への転換を図るべきです。

農薬は発癌性物質を含んでいることが判ってきつつある現在、我が国は世界で最も農作物における農薬残留基準が甘いのです。だから戦前と比べて二人に一人が癌を煩うようになってしまいました。将来を担う子ども達への食の安全は最も重要です。

そこで供給量の観点から、まずは市内唯一の炊飯設備を備える蒲刈共同調理場や、食数の少ない合併町の自校調理場や親子調理場を視野に有機栽培農家を増やしつつ、徐々にモデル展開を拡大して行けばよいと考えます。更には公立保育所への展開も可能となるでしょう。

そうなりますと、当然給食費が上がります。そこで給食費の値上げを行わず、その差額分を公費負担することも、谷本議員は合わせて提唱しているのです。

人体への危険な農薬を子ども達から少しでも遠ざけ、今後における有機食材を使用した給食提供を睨み、食育を中心とした健康づくりを進めるべきなのです。



▲オーガニック給食を推進する山田勝彦代議士と

ママグループと連携！学校給食における黙食廃止を実現！



▲陳情書と署名簿を提出

2022年12月8日の呉市議会一般質問で谷本誠一呉市議会議員は、自然共生党として一般質問。先の9月定例会一般質問で、黙食廃止を拒否していた呉市教育委員会に、ついに黙食廃止を認めさせました。

この度は、11月29日、文科省健康教育・食育課が全国都道府県教委等に通知した「新型コロナウイルス感染症の基本的対処方針の変更等」を受け、広島県教育委員会とは関係なく、黙食を撤廃すべきと訴えたのでした。

奇しくも同市教委は、谷本議員の質問日に合わせ校長会を招集、同日付けて「広島県の対処方針改正に伴う呉市立学校の対応」を發出しました。

この内容には、令和3年6月2日付け「感染拡大防止に向けた呉市立学校の対応」にある「各校の感染状況に応じた対策を終了」と記述。別紙「対応の変更点」を付し、「給食の時間において、児童生徒等の間で会話をすることも可能」と明確に記載したのです。

これに先立つ同年11月1日、谷本議員仲介の下、学校教育部長に10名の保護者が陳情。黙食撤廃やマスク自由化を目指し、3,500もの肉筆賛同署名を提出したことが功を奏しました。

政府未決定段階での乳幼児ワクチン接種予算計上を喝破！

2022年9月15日、谷本誠一呉市議会議員は、呉市における補正予算のコロナワクチン接種事業費11億3,900万円の中に、市長がこっそり6ヶ月～4歳を対象とした全6千人分の接種費が含まれていることを暴露しました。

これに先立つ9月2日の厚労省予防接種・ワクチン分科会において、乳幼児接種を引き続き議論する方向性となったことを受け、同省健康局は即日全国自治体に対し、乳幼児接種の準備に入るよう通知を出していました。全国医師会も9月6日付けで都道府県医師会に対し、同様の趣旨での通知を出していたのです。

「医師の確保を含めた体制整備を準備せよ」との趣旨で、まだ正式決定していないにも関わらず、乳幼児接種在りきの強引な厚労省の手法です。

しかも呉市は、予算内容を説明するに当たって、誰を対象とした接種予算かについては、敢えて言及を避けていたのです。

これらのことに言及すると、乳幼児接種が矢面に晒される恐れがあり、敢えてこれを回避したと言わざるを得ません。乳幼児接種については世論が反発することは明白で、本来各議会でも侃々諤々の議論があつてしかるべきです。その機会を呉市長は完全に奪いました。



▲予算委員会で乳幼児接種補正を追及する谷本議員

青山クラブへの美術館建て替えに反対！大和大型試験機を



▲旧青山クラブ

2022年11月18日、呉市議会産業建設委員会は、呉市が提示した、旧青山クラブ跡地への美術館移転建て替え案に反対の意向を示し、大紛糾しました。

旧青山クラブと、隣接する桜松館は、2018年度に呉市が国から約2億円で、観光目的で取得。どちらも1936年に建て替えたものです。前者は旧海軍時代の福利厚生施設、戦後は海上自衛隊集会所として活用。後者は海上自衛隊呉音楽隊の練習場として使われて来ましたが、近年財務局跡地に新築したため、音楽隊は移転しています。

その後現状保存は多額の費用がかかることが判明し、活用策を模索中でした。もし青山クラブを全て残すとすれば、耐震改修費に30億円。年間維持管理費として9千万円はかかるとの試算が出ていたのです。

谷本誠一呉市議会議員は積極的に発言。勿論反対の立場から、「大和ミュージアムからの回遊性を生むためには、目玉商品がないといけない。それは、取得後アレイからすこじまで風雨にさらされ続けている戦艦大和大型試験機を、この跡地に持って来ることだ。美術館は全国どこにでもあるので、観光客増には寄与しない」と苦言を呈しました。

一方、11月4日には、戦艦大和の主砲を製作した際、削り取る役割を果たした大型旋盤が呉港に到着。11月22日に大和ミュージアム駐車場西側に設置しました。今後屋根を設置し、2023年度当初から全貌の見学が可能となります。

食育に逆行！中学校デリバリー給食を廃止に追い込む！



▲中学校へデリバリー給食を配達

谷本議員は、2015年度2学期から導入された、選択制中学校デリバリー給食について、当初から反対を表明。理由は、①選択制であるから栄養が偏り、食育にならない②広島市の業者に委託するため弁当箱方式で汁物がない③単価契約なので、喫食率低下により業者の経営を圧迫する④食材供給は業者任せのため、地産地消とは無縁一です。

毎年廃止を強く要求する度に、喫食率は低下。このため、ついに呉市教育委員会は、デリバリー給食を2023年度から3ヶ年かけて順次温かい食缶による暫定親子方式への転換を余儀なくされました。

更に、谷本議員は2022年9月8日の一般質問で、近い将来、親子方式継続か共同調理場建設の機を捉え、委託炊飯から自所炊飯に切り替えるよう提唱しました。

呉市版旅行支援割、ワクチン接種等を条件は差別と一蹴！

2022年12月15日の予算委員会で谷本委員は、8,400万円の観光客誘致事業に関して質疑しました。これは、呉市版旅行支援割とも言え、全国から呉市内に宿泊する場合、呉市独自の制度として、宿泊費1,000円割引に加え、登録された飲食・土産物店での消費に対し1,000円のクーポン券が支給されるものです。その上で、GoToトラベルの代替としての全国旅行支援割を補填する意味があり、広島県が実施している「やっぱ広島じゃ割」と併用できる訳です。

谷本委員は、じゃ割がワクチン3回接種証明、若しくは3日前までにおけるPCRか抗原検査の陰性証明が利用条件に設定されている問題点を指摘。いわゆるワクチンパスポート・パッケージ制度の活用を、観光庁がガイドラインで提示していることが明かになりました。それを呉市版でも適用するとの答弁を当局から引き出した上で、ワクチン接種は任意にも関わらず、それによって差別化するのは、憲法第14条の法の下での平等に違反することから、この一点だけは容認できないと、当局を糾弾しました。



▲呉市の観光名所「音戸大橋」

グリーンピアせとうちに指定管理応募ゼロ！売却決断を！



▲公募不調のグリーンピアせとうち

グリーンピアせとうちの指定管理者の公募に対し、2022年11月4日、新型コロナウイルスで宿泊者が減っていることが影響し、応募者がゼロだったことが、11月24日の呉市議会産業建設委員会で明らかになりました。

このため、異例となる赤字補填目的の指定管理料を支払うこととし、1年間限定で、現在の(一財)休暇村協会を非候補選定する方向性となりました。

これまで市長が決断を渋ったことで、谷本議員が提唱していた売却方針が遠のいた感はいなめません。一時も早く、意欲のある企業に売却すべきです。企業所有になれば、設備投資も可能になるというのが谷本議員の主張です。

まちづくり委の会計事務に係る人件費の公費支出が可能に

谷本誠一議員の提案で、地域協働の活性化を図り、合併町や市内支所管内における地区間の不公平是正を目的とした、住民自治組織在り方検討会に係る予算が2020年度、2021年度と計上されていました。

旧市内の中央地域では、会計を初めとして資料作成等事務の殆どを地元世話人が行ってきました。ところがそれ以外の地区では市職員の手で実質行われて来たのです。これでは人材が育たないばかりか、地域力が育ちません。

そこで2022年度から、市職員が徐々に撤退する代わりに、事務に係る人件費をゆめづくり地域交付金を充てられることが可能になりました。

そのほか、役割を終えた地域協働公共施設整備交付金、市民ゆめ創造事業、子どもまちづくり事業が廃止され、450万円の浮いた財源を地域応援加算500万円として新規予算化。申請方式で審査をパスすれば、1地区当たり50万円までがゆめづくり地域交付金に加算されることとなりました。



真実！清潔！刷新！



▲ゆめづくり地域交付金活用事業

指定ごみ袋独占を回避へ！谷本提案受け条件緩和

呉市の指定ごみ袋の供給不足で2023年3月31日まで自主袋になっています。その要因として、広島県東洋が3年毎5回連続受注し、全て下請けに出していた背景が、2022年8月23日の呉市議会民生委員会で明かになりました。

谷本委員は、一者独占を避けるため、ロール方式に限定せず、平袋方式も含めて入札するよう提唱していました。それを当局が採用し、2023年度から製造は1年契約、保管・受注・配送業務は別途3年間契約での分離発注となりました。



◀他市の平袋式指定ごみ袋

定住対策としての、農地付き空き家の規制緩和を図れ！



▲秋田県の空き家付属遊休農地

2022年12月14日の呉市議会産業建設委員会に、第2次呉市空家等対策計画素案が公表されました。谷本議員は、農地付き空き家の規制緩和をして、定住対策と連動させるべきと持論を展開しました。

農地付き空き家は、宅建業登録していない呉市空家バンクのみ、狭小農地の受け入れを呉市農業委員会が許可しています。農地法の別段面積との位置付けで、農地の貸し借りや売却の最低限の面積のことです。谷本議員の提唱により、2019年12月から0.1a以上なら空き家付随農地を条件として可能となっています。この規制を更に緩和し、空き家バンク以外の市場物件でも適用することで、定住促進が図れるというのが谷本議員の考えです。

児童館機能のまちづくりセンターへの統合を！公平化が鍵

2022年11月21日の呉市議会民生委員会において、二川児童館の2023年度からの休館方針が報告されました。

これは、同館は1969年度に開設され、築54年が経過しており、壁が剥離した状況を繰り返して来ました。当然耐震性も満たしていません。つまり、利用する児童等の人命を第一と考え、指定管理者の呉市社会福祉協議会の意向も含め、呉市が苦渋の決断をしたものです。

代替機能としては、2023年度から3年間、市内2箇所ですり試験的実施する放課後児童会・子供教室一体化型モデル事業として、両城小学校内で開設する方針が示されました。

因みに、放課後児童会は鍵っ子の小学生を対象に有料利用ですが、この子供教室は週2回開設され、鍵っ子に関わらず利用でき、しかも無料となります。

谷本議員は、児童館は過去厚労省の補助制度に乗って、旧市内3箇所開設したものの、その後補助制度が途絶えたため、それ以降は建設しておらず、市内で不公平が継続して来た実態を指摘。持論である、児童館機能を各まちづくりセンターへ移転して、市内全域での公平な子どもの居場所づくりを推進するよう、当局に要請しました。



▲築54年が経過した二川児童館

機能別団員制度で消防団OBを災害対応に積極活用へ！



▲西日本豪雨で出動した消防団員

呉市は2021年9月17日の本会議で、機能別団員制度導入を含む定員・報酬・サービス条例を統合制定。これは、減少する消防団員の災害時での機能強化を図ることを目的として、機能別団員を新設するものです。

谷本議員は、2014年度12月定例会一般質問で、「消防協力員登録制度」創設を提唱していましたが、近年多発する豪雨災害を受け、ついに実現の運びとなったものです。

2018年7月豪雨の際は、住居が消失し、多くの犠牲者を出しました。自衛隊、警察と協力しての早期の人命救助・捜索活動が求められたことの教訓があったものと推察しています。当時は谷本議員が提案して、消防団員が救助・捜索への出動が実現した経緯がありました。

呉市は合併時の団員数は条例定数2,200名に対し2,000名でした。昨年度時点では1,690名に減っており、これを保管する意味で、2021年12月から機能別団員定員100名を加えた1,800名体制で装い新たに再スタートしたところ。これに合わせ、定数を1,900名に改正しました。